



教育は
未来へつなぐ
希望の輪

県立高等学校教育推進実施計画 (第2期)

令和2年2月
愛知県教育委員会

県教育委員会では、県立高等学校の 10 年後を見据えたグランドデザインとなる「県立高等学校教育推進基本計画（高等学校将来ビジョン）」（平成 27（2015）年 3 月）に基づき、平成 27（2015）年度から令和元（2019）年度までを期間とする「県立高等学校教育推進実施計画（第 1 期）」を策定しました。

この第 1 期実施計画の 5 年間で、総合学科の設置等の学科改編、普通科コースの新設、昼間定時制高校の新設など、社会や生徒のニーズを踏まえた高等学校の配置を行いました。また、国際理解教育やキャリア教育、職業教育、特別支援教育の一層の充実を図るとともに、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置拡充や指導者用タブレット端末の全校配備など、魅力ある高等学校の基盤づくりに取り組みました。

第 2 期実施計画は、章立てについては基本計画を踏襲することとし、第 1 期実施計画の進捗状況を踏まえた上で、令和 4（2022）年度から実施される高等学校学習指導要領の方向性を見据えながら策定を進めました。また、項目については、第 2 期愛知県特別支援教育推進計画（愛知・つながりプラン 2023）を踏まえた高等学校における特別支援教育の充実や、愛知県産業教育審議会答申（平成 31（2019）年 2 月 8 日）を踏まえた産業教育の推進などの視点を取り入れるとともに、今後示される中央教育審議会の諮問「新しい時代の初等中等教育の在り方について」（平成 31（2019）年 4 月 17 日）をめぐる審議の方向性や、教育再生実行会議による第十一次提言（令和元（2019）年 5 月 17 日）等に示された国の動向など、高校教育改革の新たな方向性も見据えながら、再整理して編集することとしました。

なお、計画期間は当初のとおり基本計画の後半 5 か年となる令和 2（2020）年度から令和 6（2024）年度までとし、具体的な学校名や実施年度の記載のないものについては、さらに検討した上で発表することとします。

〈計画期間中に対応が必要となることが予想される新たな方向性や課題〉

- 高大接続改革における大学入学者選抜改革への対応
- 「Society5.0」時代を見据えた教育環境の整備
- 日本語教育の法制化を踏まえた外国人生徒への支援の充実と多文化共生教育の推進
- 時代や役割の変化に応じた定時制・通信制課程の充実

目 次

1 グローバル社会で活躍できる人材の育成	・・・ 1
(1) 国際理解教育の推進	・・・ 1
(2) 科学技術人材の育成と I C T教育の推進	・・・ 6
(3) 芸術、スポーツなどの分野における個性の伸長	・・・ 10
2 キャリア教育と職業教育の一層の充実	・・・ 11
(1) キャリア教育の一層の充実	・・・ 11
(2) ものづくり愛知を支える職業教育の一層の充実	・・・ 14
3 魅力ある高等学校教育の基盤づくり	・・・ 23
(1) 教員の指導力向上と様々な学びの機会の充実	・・・ 23
(2) I C T環境及び安全な施設・設備の充実	・・・ 26
4 生徒のニーズを踏まえた様々なタイプの高等学校の配置	・・・ 28
(1) 総合学科の新たな設置と普通科の活性化	・・・ 28
(2) 多様な生徒のニーズに応える学校づくり	・・・ 31
5 生徒が減少する地域における対応	・・・ 36

県立高等学校教育推進実施計画（第2期）

1 グローバル社会で活躍できる人材の育成

(1) 国際理解教育の推進

基本計画における改革の方向

- 自国及び他国の歴史や文化についての理解を深め、これを尊重する態度を養います。
また、グローバル社会の進展、とりわけ多くの外国人が居住する本県の状況を踏まえ、多文化共生社会で求められる強い精神力と、自分とは異なる歴史や文化に立脚する他者に対して共感する力を育成します。
- 生徒が海外の文化に直接触れることができる様々な場をつくり、異文化理解の促進を図るとともに、国際共通語である英語などによるコミュニケーション能力を育成します。

1期実施計画の進捗状況

- ◇ 先進的な国際理解教育により、グローバル社会で活躍できる人材の育成を担う専門学科としての国際教養科（既設3校）を西三河地区（刈谷北）に設置した。
- ◇ 普通科の教育課程に一部国際理解教育を取り入れた国際理解コース（既設4校）を、名古屋・尾張・西三河地区（中村、一宮西、安城東）に設置した。
- ◇ 英語教育充実のための「スーパーイングリッシュハブスクール事業」（第1期：平成25年度から29年度、第2期：平成30年度から令和4年度）において、ハブスクール12校の指導体制から、コアスクール4校、ハブスクール9校の指導体制とし、全ての高校における高度な英語力の育成と教員研修の充実を図った。
- ◇ 「高校生海外チャレンジ促進事業」、「専門高校生海外インターンシップ事業」や「男女共同参画推進事業」における海外派遣等、生徒が海外の文化を直接体験し、異文化理解の促進と実践的な英語力を向上させることができる機会を増やした。
- ◇ 国のスーパーグローバルハイスクール事業の取組や成果を全校に還元するとともに、事業継承のために本県独自に「あいちグローバルハイスクール事業」を開始し、連携校に成果の普及を図った。
- ◇ 「外国人生徒等教育支援員設置事業」により、外国人生徒に対する学校生活・学習支援、就労支援を充実させ、社会で活躍するための資質能力の向上を図った。
- ◇ 外国人生徒が増加している状況を踏まえ、実践的な多文化共生教育を推進するために、外国人生徒等選抜実施校（中川商業）を多文化共生教育の研究校に指定し、指導体制や指導方法の研究に取り組んだ。

課題

- ◇ 急速なグローバル化の進展と本県の産業県としての特性を踏まえ、国際社会で通用する資格取得を視野に入れた教科横断的な教育課程をもち、グローバル企業との連携などにより、高度で実践的な国際理解教育を行う、新たなモデルとなる専門学科の設置が必要である。
- ◇ 英語教育に関する文部科学省調査を踏まえると、本県の高校生の英語力は全国平均を下回っており、改善が必要である。そのために、コアスクール・ハブスクールの取組や成果、教育環境を他の全ての高校に普及し、定着させることが必要である。

(参考) 「英語教育実施状況調査」の結果より

○CEFR A2レベル(英検準2級)相当以上の英語力を取得または有すると思われる高校3年生の割合

平成28年度 愛知県 31.7%(全国42位) 全国平均 36.4%

平成29年度 愛知県 35.5%(全国39位) 全国平均 39.3%

平成30年度 愛知県 33.7%(全国40位) 全国平均 40.2%

- ◇ 日本人生徒の視点とともに、外国人生徒の視点も踏まえた多文化共生教育の充実と推進が必要である。

2期における推進方策

グローバル人材育成・国際理解教育の新たなモデルづくり

- ◆ グローバル人材育成の全県的な拠点校を設置し、グローバル企業が集積する地域の特性を生かした企業等との連携による教育活動に取り組みます。また、国際バカロレア(IB)ディプロマ・プログラムの趣旨を踏まえ、探究的な学習を推進するための先進的な教育課程の研究に取り組み、成果の普及を図ります。

〈国際探究科の新設〉

刈谷北高校(国際教養科を改編)(令和5年度)

(参考)〈国際バカロレア(IB)ディプロマ・プログラム〉

ジュネーブに本部を置く国際バカロレア(International Baccalaureate)機構が国際的に認められた大学入学資格を与え、大学進学へのルートを確保することを目的として設置した国際的な教育プログラム

多様な文化の理解と尊重の精神を通じて、より良い、より平和な世界を築くことに貢献する、探究心等に富んだ若者の育成を理念としている。授業及び試験は原則として英語、フランス語、スペイン語のいずれかで行う必要があるとされていたが、平成28年度から、一部科目の授業と試験・評価を日本語で実施する「日本語ディプロマプログラム」が開始された

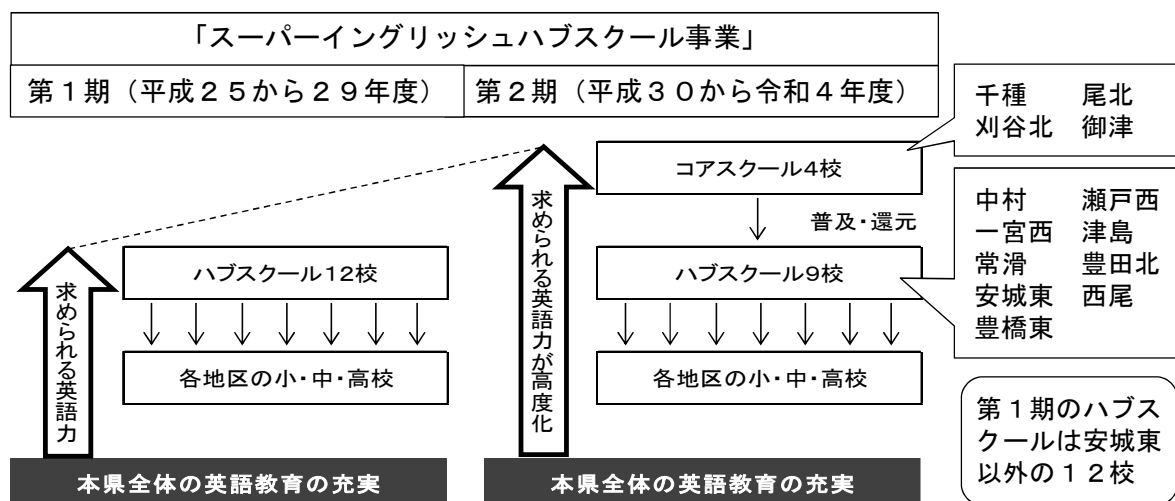
- ◆ スーパーグローバルハイスクール（SGH）の成果を踏まえ、旭丘高校と時習館高校を本県独自のあいちグローバルハイスクール（AGH）に指定し、他の県立高校とも連携して国際的教養を身に付け、将来、国際的に活躍できるグローバル・リーダーや地域と国際社会との架け橋となる人材を高等学校段階から育成します。

（参考）〈スーパーグローバルハイスクール（SGH）〉

文部科学省の研究指定校。将来、国際的に活躍できるグローバル・リーダーを育成するため、国際化を進める大学等と連携を図り、質の高いカリキュラムの開発・実践に取り組む。本県の県立高校では、旭丘高校が平成26年度から平成30年度まで、時習館高校が平成27年度から令和元年度までの指定を受けている

英語教育の充実及びグローバル人材育成の推進

- ◆ 英語教育の一層の充実のために第2期の「スーパーイングリッシュハブスクール事業」を推進するとともに、ALTの配置拡充に努めます。



（参考）〈英語教育指導者研修〉

全英語教員を対象に、生徒のコミュニケーション能力を高める指導技法について年間5日間、計14時間の講習を受講平成27年度から令和2年度まで実施

令和元年度までの受講者数：924名

〈ALT等の配置〉（令和元年度）

ハブスクール及びコアスクール：13校のうち12校に常駐、1校は週4日配置

他の学校のうち107校：ALT29名を配置（1名が3から4校を担当）

他の学校のうち30校：在県外国人語学講師を年間100時間または200時間配置

- ◆ 宿泊生活を通して英語コミュニケーション能力を育成する「イングリッシュキャンプ in あいち」やALTや留学生とともにバスで県内施設を巡る「イングリッシュ1Dayツアー」において、英語によるコミュニケーション活動を通じて児童生徒の学ぶ意欲が高まるなど成果が得られたことから、それぞれの事業の成果が一層高まるよう大学や企業との連携を視野に入れた事業の充実を図ります。また、これらの事業の成果発表会として平成25年度から実施している「イングリッシュフォーラム」の充実に努めます。

(参考) 〈イングリッシュキャンプ in あいち〉

夏季2回(3泊4日)、冬季1回(2泊3日)、各回定員80名(令和元年度)

〈イングリッシュ1Dayツアー〉

秋季3回のバスツアー(日帰り)、各回定員20名(令和元年度)

- ◆ 異文化を理解し、グローバルな視野を養うには海外の文化に直接触れる経験をもつことが重要であることから、生徒の留学支援の拡充とともに、各学校が実施する海外の学校との姉妹校提携や学校間交流の取組の一層の活性化と拡大に努めます。

(参考) 〈高校生海外チャレンジ促進事業〉

短期留学等にチャレンジする生徒に対し、費用を助成し、生徒の異文化理解を深め、チャレンジ精神を育むことを目的とした事業。平成25年度から実施

支援生徒40人がオーストラリアや韓国など12か国に渡航(令和元年度)

〈専門高校生海外インターンシップ事業〉

東南アジアの企業におけるインターンシップ等の体験を通して、広い視野をもったグローバル人材として成長することを目的とした事業。平成27年度から実施

3人をグローバルテクノロジーコース、5人をグローバルフードビジネスコースでタイに派遣(令和元年度)

- ◆ 平成26年度に本県で開催された「ESDに関するユネスコ世界会議」の成果を継承するため、各校のユネスコスクール申請手続きを支援するなどして、加盟を促進します。

また、各学校における総合的な探究の時間やAGH等の取組を通して持続可能な開発目標であるSDGsの視点を踏まえた学びに取り組みます。

(参考) 〈SDGs(エスディーゼーズ(Sustainable Development Goals))〉

2015年の国連サミットにおいて全会一致で採択された2030年を年限とする17の国際目標(「貧困をなくす」、「飢餓をゼロに」、「人々に保健と福祉を」、「質の高い教育をみんなに」等)。持続可能で、多様性と包摂性のある社会実現を目指す

- ◆ グローバルな視点を持ってコミュニティを支える地域のリーダーの育成を目指し、市町村、産業界、大学、社会教育施設等と協働して地域課題の解決等を通じた探究的な学びを実現する研究を行い、その成果を全県に普及します。

〈グローバルリーダー育成のための研究〉

惟信高校

多文化共生教育の充実

- ◆ 道德教育の実践やさまざまな体験活動を行う「道德教育推進事業」において、多様な社会で様々な人と共に生きることのできる人材の育成を目指した取組等を推進していきます。また、地歴公民科の授業を中心に、異文化理解や多文化共生の観点から教科横断的な授業を展開するなど、我が国をはじめ、世界の様々な国や地域の歴史・文化について学ぶ課題探究的な学習を推進します。

また、外国人と共に働くことを念頭に置いた体験的な実習や交流活動を推進するとともに、各校における外国人との共生や協働の視点を取り入れた人権講話等の実施を推進します。

(参考) 〈人権講話〉

各校が人権教育の年間指導計画に基づいて、12月4日から12月10日までの「人権週間」を中心として、人権意識の高揚を図るための講演会等を実施

- ◆ 日本語指導モデル校を指定するなどして、関係市町村と連携した、高等学校における外国人生徒を対象とした日本語教育の在り方に関する研究を進め、研究成果を他校に普及還元します。

(2) 科学技術人材の育成とICT教育の推進

基本計画における改革の方向

- グローバルなものづくり産業の集積地である本県では、世界を牽引する科学技術人材を育成することが期待されています。科学技術に興味・関心をもつ生徒の裾野を広げるとともに、生徒が情報や情報手段を主体的に活用する能力を育成します。
- グローバル社会では、これまで以上に論理的に物事を考え、表現することが重要になります。授業において課題探究的な学びを重視したアクティブ・ラーニングを推進し、生徒の論理的な思考力・判断力・表現力を育成します。

1期実施計画の進捗状況

- ◇ 県内のSSH指定校、コスモサイエンスコース設置校等で組織する「あいち科学技術教育推進協議会」の取組として、生徒、教員、大学関係者等800名以上が参加する生徒成果発表会「科学三昧inあいち」を毎年開催するなど、先進的な理数教育を推進してきた。
- ◇ SSH校における課題研究教員研修会や課題研究交流会などの活動を通して、若手教員を中心として全県の理科担当教員の指導力向上や探究活動の理解促進を図った。
- ◇ 理科実験に必須となる顕微鏡等重要物品を平成27年度からの3年間で全校に整備した。
- ◇ 教員のICT活用指導力の向上を目指し、県立高等学校教育課程課題研究において研究を進めるとともに、愛知県教育課程研究協議会を通して学習指導要領の周知や指導方法に関する情報共有を図った。

課題

- ◇ 科学や工学分野におけるイノベーターの育成を目指す新たな学科等の設置及び理科実験を行うために必須となる物品を全ての高等学校に整備する必要がある。
- ◇ 大学や研究機関等と高等学校、高等学校相互の情報共有がより効率的なものとなるよう、各校のこれまでの取組を整理し、さらに円滑な連携を進める必要がある。
- ◇ 令和4年度から実施される学習指導要領で、「言語能力」等とともに学習の基盤となる資質・能力として明示された「情報活用能力」の育成を推進する必要がある。

(参考) 「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」の結果より

○ 授業にICTを活用して指導することができる教員の割合

平成28年度 愛知県 67.0% (全国46位) 全国 75.0%

平成29年度 愛知県 68.7% (全国46位) 全国 76.6%

平成30年度 愛知県 63.7% (全国43位) 全国 69.7%

○ 児童生徒のICT活用を指導することができる教員の割合

平成28年度 愛知県 59.7% (全国44位) 全国 66.7%

平成29年度 愛知県 60.2% (全国44位) 全国 67.1%

平成30年度 愛知県 66.0% (全国39位) 全国 70.2%

2期における推進方策

理数工学系人材育成・環境整備

- ◆ これまでの3校のコスモサイエンスコースにおける取組成果を踏まえ、2校を「理数科」に、1校を「理数コース」に改編して、理数分野の人材を育成します。

〈理数科の新設〉

瑞陵高校 岡崎北高校（コスモサイエンスコースを改編）（令和4年度）

〈理数コースの新設〉

春日井高校（コスモサイエンスコースを改編）（令和4年度）

- ◆ 平成30年度から実施している理科実験に必須となる物品の整備を継続するとともに、令和4年度からの高等学校学習指導要領の実施を踏まえ、令和3年度以降、「理数探究」、「理数探究基礎」等の探究的な学習を実施するために必要な実験環境の整備に努めます。

（参考）〈理数探究〉

令和4年度から実施される高等学校学習指導要領で新たに設置された共通科目。様々な事象に関わり、数学的な見方・考え方や理科の見方・考え方を働かせ、探究の過程を通して、課題を解決するために必要な資質・能力を育成することを目標とする。また、科目「理数探究基礎」では基本的な資質・能力を育成する

科学技術教育に係る大学や企業との連携の充実

- ◆ 世界をリードする科学技術人材を育成するため、国の「スーパーサイエンスハイスクール事業」及び本県独自の「あいちSTEMハイスクール研究指定事業」により、大学や企業と連携して教科横断的な学びを推進するとともに、令和4年度から実施される高等学校学習指導要領で新たに設置された共通教科「理数」の導入促進や指導方法の研修を行います。

（参考）〈スーパーサイエンスハイスクール（SSH）〉

文部科学省の研究指定校。将来の国際的な科学技術関係人材を育成するため、学習指導要領によらないカリキュラムの開発・実践や課題研究の推進、観察・実験等を通じた体験的・問題解決的な学習等、先進的な理数教育に取り組んでいる

県立の指定校：旭丘高校、明和高校、一宮高校、半田高校、豊田西高校、岡崎高校、

刈谷高校、時習館高校（令和元年度）

〈あいちSTEMハイスクール研究指定事業〉

愛知県の研究指定校。県の「ものづくり産業」を維持・発展させていく優れた科学技術力をもった人材を育成するため、Science（科学）、Technology（技術）、Engineering（工学）、Mathematics（数学）の4分野（STEM）に重点を置き、教科横断的に学ぶ教育課程を研究開発

指定校：瑞陵高校、大府東高校、半田農業高校、岡崎工業高校、豊橋工業高校
(平成29年度から令和元年度)

- ◆ 「あいち科学技術教育推進協議会」の活動を発展させつつ、理数教育の成果発表会として平成21年度から実施している「科学三昧 in あいち」の取組の充実に努めます。

(参考) 〈あいち科学技術教育推進協議会〉

参加校：SSH8校を含む25校(令和元年度)

情報活用能力の育成

- ◆ 一人一人の生徒がタブレット端末等を活用することで、主体的・対話的で深い学びにつながるような様々な学習プログラム等の開発及び企業との連携の在り方について実証研究を行い、その効果と課題を検証し、研究成果の周知に取り組みます。

〈EdTechによる研究調査の実施〉

- ・生徒がBYOD機器を含むタブレット端末等を活用して学ぶ授業の研究及び教材の開発
- ・公正に個別最適化された学びの実現に向けたきめ細かな指導方法の研究

(参考) 〈EdTech〉

教育におけるAI、ビッグデータ等の新しいテクノロジーを活用したあらゆる取組

〈BYOD (Bring Your Own Device)〉

自分で持っている機器を学校に持ち込んで使用すること

〈公正に個別最適化された学びの実現〉

多様な子供が誰一人取り残されることなく基礎学力を確実に身に付けるとともに、社会性・文化的価値観を醸成していくために必要な、一人一人の個性や置かれている状況に最適な学びを可能にしていくこと

- ◆ 全教員へ配備したタブレット端末を活用し、教員のICT活用指導力及び生徒の情報活用能力の向上を図ります。また、「県立高等学校教育課程課題研究」においてICTの活用を含めた指導方法を研究し、事例集を作成する等、研究成果の周知に取り組みます。

(参考) 〈県立高等学校教育課程課題研究〉

県立高等学校の教諭による実践研究、総則班等13の研究班で実施(令和元年度)

- ◆ 専任の情報科教員や生徒のICT活用能力を育成するための支援員の配置を促進するなど、ICT教育の推進に向けた取組を拡充します。

- ◆ 令和4年度から実施される高等学校学習指導要領に示された必履修科目「情報Ⅰ」を円滑に導入できるよう、教科「情報」の系統的な研修を実施して教員の指導力を高め、学習の基盤となる生徒の情報活用能力を育成します。
- ◆ 「愛知県子供読書活動推進計画（第四次）」を踏まえ、学校図書館と県図書館及び市町村の図書館等との連携やビブリオバトルの開催など、学校図書館の取組を充実するとともに、学校司書の配置について研究します。また、学校図書館の学習・情報センターとしての機能を充実させていきます。

（参考）〈ビブリオバトル〉

発表者がお薦めの本を持ち寄り、そのおもしろさについて順番に5分程度で紹介し、一番読みたくなった本を参加者の多数決で決める書評会

(3) 芸術、スポーツなどの分野における個性の伸長

基本計画における改革の方向

- これからの社会では、様々な分野において子どもたちの活躍の場が世界に広がります。国境を越えて人々を結び付ける力をもつ芸術、スポーツなどの分野の学びを更に充実させるとともに、優れた個性や能力の一層の伸長を図ります。

1 期実施計画の進捗状況

- ◇ 美術コース（東郷）、創造表現コース（名古屋西）や、ライフサポート系列（緑丘）、健康ライフ系列（知立）を設置し、芸術、スポーツ分野の学びの充実を図った。

課題

- ◇ スポーツに興味・関心をもつ生徒のニーズに応えるために、県全体のバランスを考慮した新たな学習の場の設置が必要である。
- ◇ 学習指導要領で示された「人間性等の涵養」、中央教育審議会に諮問されたSTEAM教育の推進の趣旨などを踏まえ、文化芸術を体験して感性を高めたりする機会を充実するためにも芸術科正規採用教員の配置拡充が必要である。

2 期における推進方策

芸術、スポーツを学べるコース等の設置

- ◆ 芸術やスポーツの分野において、生徒の優れた個性や能力を一層伸長し、将来、国際的に活躍する人材や、地域における指導者となる人材等を育成するため、普通科コースや総合学科の学びを充実させるとともに、これらの成果の普及を通して、県立高校全体で創造力や表現力の育成を図ります。

〈総合学科への健康スポーツ系列の設置〉

豊橋西高校：体育・医療看護系学部を有する大学や医療機関等と連携した「健康スポーツ系列」の設置（令和2年度）

総合学科への改編【28ページ参照】

芸術教育の充実

- ◆ 芸術の授業について、生徒の科目選択の幅が保証されるよう、芸術科の正規採用教員の配置の在り方を研究します。
- ◆ STEM教育の中で、芸術大学や芸術系の専門学校等と連携するなどしてSTEAM教育の推進を図ります。

（参考）〈STEAM教育〉

STEM教育に芸術（Art）やデザインの分野等を加えた、実社会での課題解決に生かしていくための教科横断的な教育

2 キャリア教育と職業教育の一層の充実

(1) キャリア教育の一層の充実

基本計画における改革の方向

- 生徒が将来の職業生活について自分自身のビジョンをもつために、体系的・系統的に学習できる教育課程を編成するとともに、義務教育段階での取組も踏まえ、教育活動全体を通じてキャリア教育を推進します。
- 生徒が実社会を自分自身の目で見、他者の生き方に触れる機会を増やすとともに、様々な人々と関わる経験を積むことにより、コミュニケーション能力を育み、道徳性・社会性の向上を図ることができるよう、インターンシップやボランティア活動などの体験的な活動を推進します。

1 期実施計画の進捗状況

- ◇ キャリア教育実践事例集の作成及び活用促進、高校教育資料や教育課程研究協議会での先進校の紹介などを通して、キャリア教育の充実を図ってきた。
- ◇ 全日制普通科においてキャリア教育に関する授業を3年間で35時間以上実施することとし、平成29年度入学生から計画に基づき実施している。
- ◇ 各校におけるインターンシップ等の推進を支援するために、平成28年度からキャリア教育コーディネーター（4名16校）を配置している。
- ◇ 令和元年度、定時制・通信制高校30校を県内3地区に分け、それぞれの拠点校に就労アドバイザーを1名ずつ配置し、外国人生徒等の就労支援を行っている。
- ◇ インターンシップの単位認定促進や城北つばさ高校におけるアルバイトの単位認定開始（平成30年度）等により、生徒の体験的な活動を推進した。
- ◇ キャリア教育の観点も踏まえた道徳教育の実践を通してキャリア教育の充実を図った。

課題

- ◇ 普通科改革など学科の在り方の検討の趣旨を踏まえるとともに、全日制普通科において社会人・職業人として自立していくために、キャリア教育を一層充実する必要がある。同時に、全日制普通科における系統的・継続的な取組を参考にしながら、定時制課程においてもキャリア教育の在り方について研究を進める必要がある。
- ◇ インターンシップ等の体験的な学びを促進するためには、大学や企業との連携、外部人材の活用等の支援体制を充実する必要がある。
- ◇ キャリア教育を効果的に推進するためには、系統的・継続的に実施する必要がある。
- ◇ 校外で取り組むさまざまな体験的な学習を推進するために、生徒の実態を踏まえた各校における単位認定基準の整備や適切な運用をさらに促進する必要がある。

2期における推進方策

普通科におけるキャリア教育の充実

- ◆ 就職希望者の多い全日制普通科高校において「企業連携コース」を新設し、1年次に愛知の産業についての学習やインターンシップを実施し、2年次に週1日程度の企業実習（デュアルシステム）を数か月間実施するなど、望ましい勤労観・職業観の醸成を図り、地域産業を担う人材を育成します。

〈企業連携コースの新設〉

守山高校 幸田高校（新設）（令和4年度）

あわせて全日制単位制に改編【32ページ参照】

（参考）〈キャリア教育〉

一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達（社会の中で自分の役割を果たしながら、自分らしい生き方を実現していく過程）を促す教育

- ◆ 定時制課程においても、生徒の社会的・職業的な自立を促すための研究を進め、定時制キャリア教育モデル推進校を指定してその成果の普及を図ります。

〈定時制キャリア教育モデル推進校〉

城北つばさ高校（昼間定時制課程）（令和5年度）

あわせて総合学科に改編【28ページ参照】

- ◆ 定時制課程には特別な事情をもつ生徒が多数在籍していることから、就労アドバイザーを配置して就職先・インターンシップ先の開拓方法と学校全体としてキャリア教育を進める方策について研究します。

（参考）〈就労アドバイザー〉

拠点校（熱田高校、一宮高校、蒲郡高校）に各1名を配置し、定時制課程・通信制課程30校を巡回（令和元年度）

外部人材の活用

- ◆ 各学校が、教育活動全体を通じて系統的・体系的なキャリア教育を実施することができるよう、「キャリア教育コーディネーター」の配置拡充を目指します。また、「あいち夢はぐくみサポーター制度」、県労働局が実施する産業人材育成情報発信強化事業を活用し、インターンシップに参加する生徒の増加を図ります。さらに、普通科を中心に、比較的取り組みやすい形態であるジョブ・シャドウイングの取組を広めます。

（参考）〈インターンシップ実施状況〉

インターンシップ等に参加経験がある3年生の割合：

34.4%（普通科20.7% 職業学科77.1%）（平成30年度）

〈あいち夢はぐくみサポーター〉

登録事業所数：1, 643社（令和元年6月現在）

〈ジョブ・シャドウイング〉

インターンシップの実施形態の一つで、生徒が産業現場で従業員に「影」のように付き、その仕事内容や職場の様子を観察する活動

- ◆ **就職支援事務嘱託員の配置**を継続し、求人情報の整理や就職あっせんのためのコーディネートなど各地域の就職支援を推進します。

（参考）〈就職支援事務嘱託員〉

拠点校14校に各1名を配置（令和元年度）

系統的・継続的なキャリア教育の実施

- ◆ 小・中学校から高等学校まで系統的・継続的に、社会の中で必要とされる人間関係形成・社会形成能力、自己理解・自己管理能力、課題対応能力、キャリアプランニング能力等の基礎的・汎用的能力の育成を図ります。
- ◆ 実体験の乏しくなりがちな現代の生徒に、人間関係をつくる力やコミュニケーション能力を身に付けさせるために、道德教育の実践やさまざまな体験活動、交流活動、地域貢献活動を行う「**道德教育推進事業**」の実施等を通して、多様な人々の存在を尊重しながら自らを高め、社会に役立つことのできる人材の育成を図ります。

インターンシップやボランティア活動の単位認定

- ◆ 各学校に、長期休業中等に取り組んだアルバイトやインターンシップ及びボランティア活動の成果、「知の探究講座」、「技の探究講座」、「地域ものづくりスキルアップ講座」等を「学校外の学修」として単位認定する制度の活用を促し、生徒がより積極的に体験的な活動に取り組めるような環境づくりに努めます。

（参考）〈インターンシップやボランティア活動の単位認定の状況〉

実施校数：21校（平成30年度）

〈知の探究講座〉

6校の協力大学で実施：名古屋大学、愛知教育大学、名古屋工業大学、豊橋技術科学大学、愛知県立大学、豊田工業大学（受講生徒数162名）（令和元年度）

〈技の探究講座〉

5社の協力で実施：豊田自動織機、デンソー、中部電力、トーエネック、三菱電機（受講生徒数38名）（令和元年度）

〈地域ものづくりスキルアップ講座〉

企業連携により実践的な技能の習得を目指す講座 17校で実施（令和元年度）

(2) ものづくり愛知を支える職業教育の一層の充実

基本計画における改革の方向

- 産業界や国の関係機関、知事部局等との連携を一層密にし、ものづくりをはじめとする本県のような分野の産業を担っていく専門的な知識や技術をもつスペシャリストや、地域産業の担い手の育成に努めます。
- 第三次産業の拡大などの産業構造の変化や科学技術の進展等に伴う社会のニーズの変化を踏まえ、職業学科の改編や教育内容の見直しに積極的に取り組みます。

1 期実施計画の進捗状況

- ◇ スーパープロフェッショナルハイスクール（2校）、地域との協働による「高等学校教育改革推進事業（プロフェッショナル型）」研究指定校（1校）、「あいちSTEMハイスクール研究指定校（3校）」において地域・大学・企業等と連携した社会の第一線で活躍できる専門的職業人の育成を図った。
- ◇ 「STEM教育推進事業（技の探究講座、先端技術STEM講座、あいちSTEM教育力強化事業）」、「GAP教育推進事業」、「キャリア教育推進事業（地域ものづくりスキルアップ講座、地域産業専門講座）」において産業界と連携した講座・教材開発を実施した。
- ◇ 本県の工業教育の中核校として、愛知総合工科高校（本科7学科10学級、専攻科2学科2学級）を開校し、国家戦略特区を活用して専攻科を公設民営化した。
- ◇ 農業科設置校9校中3校で5学科、工業科設置校16校中3校で5学科、商業科設置校19校中11校で2学科、家庭科15校中2校で1学科を改編または新設した。

課題

- ◇ 農業科・水産科：高齢化する農林水産業従事者の担い手を育成するとともに、技術革新や経営感覚の醸成など、次世代の農林水産業に関する学習内容の充実を図る必要がある。
- ◇ 工業科：グローバル化、デジタル化、女性の活躍促進など、本県のものづくり企業のニーズの変化を踏まえた人材を育成する学科等の新設や学習内容の充実を図る必要がある。
- ◇ 商業科：経済のグローバル化、情報技術の進歩、観光立国の流れに対応し、地域産業の発展を担うビジネス人材を育成する学科等の新設や学習内容の充実を図る必要がある。
- ◇ 家庭科：生活文化を継承・創造するための技術力と、生活関連産業のグローバル化に対応する柔軟な思考力を育む学習内容の充実を図る必要がある。
- ◇ 看護科・福祉科：地域の医療・福祉を支えるとともに、医療・介護現場の技術革新や外国人が増加する介護現場のリーダーを育成する学習内容の充実を図る必要がある。

2 期における推進方策

ニーズを踏まえた学科改編、新規事業等

- ◆ 平成31年2月の愛知県産業教育審議会答申「変化する時代に求められる資質・

能力を育成するための産業教育の在り方について」等の提言を踏まえ、我が国有数の産業県である本県の産業教育の発展に資する将来を見据えた新たな方策を創出し、産業構造の変化や科学技術の進展等に伴う社会のニーズの変化を踏まえた職業学科の改編や教育課程の開発を推進します。また、本県産業の未来を担う人材を育成するために、産業界等と連携した実践的な技術・技能を習得する事業を継続し、これまでの職業学科を対象とした事業等の成果を踏まえた新規事業を実施します。

ア 農業科・水産科

地域の農林水産業の実態を踏まえ、学科改編等を視野に入れて、技術革新や環境への配慮、6次産業化等に対応した学習内容を充実するとともに、海外市場を視野に入れた次世代の農林水産業の担い手を育成する教育の質の向上を図ります。

- ◆ 6次産業化や持続可能で多様な環境に対応した学習を一層充実するとともに、地域農家等での実習を科目「総合実習」等の指導計画に位置付けて単位認定するなど、体験的な学習を一層充実した教育課程の研究に取り組みます。

稲沢高校 佐屋高校 半田農業高校 猿投農林高校 安城農林高校
渥美農業高校 田口高校 新城高校 新城東高校作手校舎

- ◆ 「全国1位の農業生産額」を誇る田原地域の将来を担う農業後継者を育成するため、「あつみ次世代農業創出プロジェクト」として「地域の特産品」を活用した商品開発、環境に配慮した「サステナブル（持続可能）農業」などを実践します。

渥美農業高校（令和2年度から）

- ◆ 最先端のIoT、ICT技術を活用したスマート農業設備を導入するとともに、「GAP（農業生産工程管理）」など安全・安心な食料の生産と供給に対応した学習内容を取り入れ、海外市場を視野に入れた次世代の農業人材を育成する「先端農業技術者育成事業」、「GAP認証事業」を新たに実施します。

安城農林高校（令和2年度から）

- ◆ IoT技術を活用したスマート林業に関する教育環境を充実し、少子高齢化が進む地域の持続可能な社会を支える林業の担い手を育成する「スマート林業担い手育成事業」を新たに実施します。

田口高校（令和2年度から）

- ◆ 農業教育共同実習所が県全体の農業に係る生徒・教員を対象とした研修をコーディネートし、農業機器メーカーや先端農場等と連携した高度で実践的な研修プログラムを研究・開発することにより、本県の農業教育を先導します。

- ◆ 地元企業と連携し、水産物の収穫から加工、流通、販売までを学ぶとともに、HACCP（危害分析・重要管理点方式）に沿った衛生管理についての知識・技術を身に付ける教育活動をとおして、本県水産業の6次産業化を支える人材を育成する「水産業6次産業化担い手育成事業」を新たに実施します。

三谷水産高校（令和2年度から）

- ◆ 漁業実習や航海実習、海洋環境調査などの実践的な学習環境を整備するため、新しい実習船「愛知丸」の建造を検討します。

イ 工業科

ものづくり愛知の産業界や中学校の生徒、保護者のニーズに対応した学科再編や募集方法の見直しを行い、優秀な理数工学人材やものづくり企業で活躍できる女性人材などを育成する学科・コースを設置するとともに、新しい時代にふさわしい学校名に改称し、魅力向上を図ります。

- ◆ 工業教育の内容が大きく進化することを機に学校名を改称します。

〈校名変更〉

工業高校等14校 → 工科高校（令和3年度）

名南工業高校 → 名古屋工科高校	瀬戸窯業高校 → 瀬戸工科高校
春日井工業高校 → 春日井工科高校	小牧工業高校 → 小牧工科高校
一宮工業高校 → 一宮工科高校	起工業高校 → 一宮起工科高校
佐織工業高校 → 愛西工科高校	半田工業高校 → 半田工科高校
豊田工業高校 → 豊田工科高校	岡崎工業高校 → 岡崎工科高校
碧南工業高校 → 碧南工科高校	刈谷工業高校 → 刈谷工科高校
豊橋工業高校 → 豊橋工科高校	豊川工業高校 → 豊川工科高校

※以降「イ 工業科」にある学校名については、改編後の校名を記載する。

- ◆ 本県初となる「ロボット工学科」を設置し、今後、様々な産業で導入が進むロボットの設計・製造・制御などの技術を身に付けた技術者を育成します。

〈ロボット工学科への改編〉

豊橋工科高校（電子機械科、電子工学科を改編）（令和2年度）

瀬戸工科高校 春日井工科高校 一宮起工科高校 愛西工科高校

半田工科高校 豊川工科高校（電子機械科を改編）（令和3年度）

- ◆ 専攻科に「工芸デザイン科」を設置し、愛知総合工科高校専攻科をモデルとした工業科の専門教育を生かして大学に編入学できる教育課程を整備します。

〈工芸デザイン科への改編〉

瀬戸工科高校専攻科（セラミック陶芸科を改編）（令和2年度）

- ◆ 本県初となる「理工科」を設置し、工学に関する高度な理科や数学を学び、ものづくり技術の開発者や工業科教員を目指す理数工学人材を育成します。

〈理工科の新設〉

愛知総合工科高校（応用化学科、機械加工科の一部、電子情報科の一部を統合）
（令和3年度）

- ◆ 本県初となる「IT工学科」を設置し、AI、IoTを活用した生産技術や自動運転技術などの先端技術を身に付けた技術者を育成します。

〈IT工学科の新設〉

名古屋工科高校 一宮工科高校 刈谷工科高校（電気科の一部を改編）
豊田工科高校（電子機械科を改編）（令和3年度）

- ◆ 本県初となる「環境科学科」を設置し、「SDGs未来都市」である本県の環境にやさしい製品の品質検査や試験・分析等の職に関する技術を身に付けた人材を育成します。

〈環境科学科の新設〉

小牧工科高校 一宮起工科高校 岡崎工科高校（化学工業科を改編）
碧南工科高校（環境工学科を改編）（令和3年度）

- ◆ 環境科学科等に本県初となる「生活コース」を設置し、3年間を通して男女共同参画やワークライフバランス等について学ぶことができる教育課程を編成します。このコースでは、家庭科などの生活関連科目に関する学習やものづくり企業で活躍する女性による講演や職場訪問などの取組を充実させ、ものづくりを生きていく活動の糧として、企業で活躍できる女性人材や男女共同参画を促進する人材を育成します。

〈生活コースの新設〉

春日井工科高校 豊田工科高校（電子工学科に設置） 小牧工科高校
一宮起工科高校 岡崎工科高校 碧南工科高校（環境科学科に設置）
刈谷工科高校（電気科に設置） 豊川工科高校（情報デザイン科に設置）
（令和3年度）

- ◆ 時代や学習内容の変化に合わせた学科名に変更し、学科の魅力向上を図ります。

〈情報デザイン科への科名変更〉

小牧工科高校 岡崎工科高校（情報技術科を科名変更）

豊川工科高校（情報システム科を科名変更）（令和3年度）

〈建築デザイン科への科名変更〉

一宮工科高校 愛西工科高校 半田工科高校 碧南工科高校 豊橋工科高校
（建築科を科名変更）（令和3年度）

〈都市工学科への科名変更〉

一宮工科高校 半田工科高校 岡崎工科高校
豊橋工科高校（土木科を科名変更）（令和3年度）

- ◆ **募集単位を大括り化**し、中学生が専門学科を迷うことなく系列単位で受検し、入学後に専門学科の学びを実際に体験してから自己の適性を見極め、学科を選択できるようにします。（令和3年度）

〈募集単位〉

系列	学科名
総合	理工科
機械・電気	IT工学科 ロボット工学科 機械科 機械加工科 機械制御科 航空産業科 自動車科 機械デザイン科 電気科 電子工学科 電子情報科 エネルギーシステム科 エネルギー化学科 新素材工学科
建設	建設科 建築デザイン科 都市工学科
環境・デザイン	環境科学科 セラミックアーツ科 工芸デザイン科 情報デザイン科 デザイン工学科 デザイン科 クリエイティブデザイン科

※愛知総合工科高校は、全系列一括募集

碧南工科高校の建築デザイン科は、環境科学科との括り募集

豊川工科高校の情報デザイン科は、機械・電気系列との括り募集

- ◆ 国家戦略特区を活用した**専攻科の公設民営化**について、運営を平成29年度から5年間委託している指定管理法人の取組状況や実績を検証し、より良い専攻科の内容や業務仕様の見直しを行い、**今後の方針を検討**します。

ウ 商業科

ビジネスを通じ、産業や経済社会の健全で持続的な発展を担う職業人を育成するため、地域企業と連携して**実際のビジネスを体験する事業を新たに実施**するとともに、経済社会を取り巻く環境の変化がビジネスに影響を及ぼしている現状を踏まえ、**専門性の深化と多様な進路実現を目指した学科改編を検討**します。

- ◆ 学校や生徒、地域の実態やニーズに応じ、令和4年度を目途に、商業高校を三つのタイプに分けて学科改編を行うこと、他の商業科設置校についても学科改編を行うことを検討します。

〈三つのタイプの商業高校〉

I 商業4分野の専門性を身に付けることができる学科を設置する学校

・ マーケティング分野

マーケティングなどに関する専門的な知識・技術を身に付けた起業への高い意欲をもった人材の育成を目指します。

・ マネジメント分野

国際感覚を踏まえたマネジメントなどに関する知識・技術を身に付けた人材の育成を目指します。

・ 会計分野

簿記、会計など経理事務の即戦力として活躍できる人材の育成を目指します。

・ ビジネス情報分野

ソフトウェア活用、システム開発などに関する知識・技術を身に付けた地域ビジネスの情報分野を担う人材の育成を目指します。

II 地域の特色やニーズに対応した学科を設置する学校

地域と連携した商品開発や観光などビジネスに関する幅広い知識・技術を身に付けた地域創生を担う人材の育成を目指します。

III ICTに関する専門性を身に付けることができる学科を設置する学校

AI、IoT、ビッグデータなど情報化の進展に対応してビジネスを展開できる実践的なICT人材の育成を目指します。

- ◆ 地域創生に役立つビジネスについて理解を深めるため、各学校が地域企業と連携した商品開発を実践するとともに、商業高校生が実際のビジネス現場において体験的にビジネススキルや起業家精神を身に付ける「地域協働ビジネススキルアップ事業」を新たに実施します。

愛知商業高校	中川商業高校	瀬戸窯業高校	春日井商業高校
犬山高校	古知野高校	木曾川高校	一宮商業高校
津島北高校	半田商業高校	東海商業高校	岡崎商業高校
碧南高校	豊橋商業高校	成章高校	国府高校（令和2年度から）

エ 家庭科・看護科・福祉科

グローバル化や伝統産業の継承といったさまざまな生活関連産業の課題に対応できる柔軟な思考力や豊かな創造性をもった人材を育成するため、地域や企業と連携

して、専門教育の充実を図ります。

また、医療・福祉機関や関連施設との連携を強化し、高度化・多様化する看護・介護現場のニーズに対応できる看護人材・介護人材の育成を図ります。

- ◆ 生活関連産業のグローバル化に対応する人材を育成するため、家庭科を設置する各学校において海外における最先端のファッションやフードに関する学びを研究するとともに、ファッション分野に特化した学科において、世界的に活躍している人やグローバルに展開している生活関連企業の担当者等から直接指導を受ける「生活産業グローバル人材育成事業」を新たに実施します。

瑞陵高校 古知野高校 一宮高校 佐屋高校 大府高校 桃陵高校
岩津高校 安城高校 一色高校 吉良高校 豊丘高校 豊橋南高校
成章高校 (令和2年度から)

- ◆ 繊維工業製造品出荷額全国1位である本県の繊維産業を支える人材を育成するため、各地域において、生活産業の技術や伝統工芸の文化を継承する教育を推進するとともに、繊維工場の見学や現場実習を行う「あいちものづくり文化継承事業」を新たに実施します。

古知野高校 一宮高校 大府高校 岩津高校 (令和2年度から)

- ◆ 「あいち食育いきいきプラン2020」に基づき、食育に関する指導を充実させ、食育の指導的立場に立つことのできる人材を育成するため、生徒が保育所や幼稚園などにおいて、子どもたちに望ましい食習慣を身に付けさせるための取組を実施します。

瑞陵高校 佐屋高校 松平高校 (令和2年度から)

- ◆ 医療現場の専門職として地域社会に貢献できる人材を育成するため、医療現場を想定した課題設定でのシミュレーション学習、高度で幅広いスキルの習得、経験のある上級生と下級生の交流など5年一貫教育の一層の充実を図ります。

桃陵高校 宝陵高校 (令和2年度から)

- ◆ 介護分野には外国人の参入が増えていることから、コミュニケーション能力を向上し、国籍の異なる介護職員をまとめることができる人材を育成するため、日本で働く外国人介護士等と直接交流をする「グローバル介護人材育成事業」を実施します。

古知野高校 海翔高校 高浜高校 宝陵高校 (令和2年度から)

- ◆ 介護現場において導入が進む介護ロボット等を操作できる人材を育成するため、生徒が福祉系学部を有する大学において、介護ロボット等の操作を体験する「高大連携介護カスキルアップ事業」を実施します。

高浜高校（令和2年度から）

職業学科の魅力の発信

- ◆ 職業学科等の生徒が学習の成果を広く地域に発表する場として毎年2地域で開催していた「あいちさんフェスタ」や「メッセナゴヤ」への出展等の成果を踏まえ、地域産業の祭典等において、産業教育のPRのための出展やステージ発表など、地域や産業界等と連携・協働して、産業の担い手を育成する職業学科の魅力発信に努めます。

（参考）〈あいちさんフェスタ〉

平成28年度：豊橋市と津島市で開催、平成29年度：春日井市と豊田市で開催

平成30年度：小牧市と名古屋市で開催、令和元年度：県庁公開イベントとして実施

〈メッセナゴヤ〉

平成27年度より：産業教育のPRのための出展、ステージ発表

実習用施設・設備の充実

- ◆ 老朽化が著しい産業教育設備や、技術革新による実習内容の変更に伴う産業教育設備を更新するため、現在の整備計画終了後の令和4年度から5年間を期間とする産業教育設備の基本方針を策定し、産業教育設備を計画的に整備します。

〈次期産業教育整備の基本方針〉

産業教育設備整備状況の集約、次期整備計画の基本方針の策定（令和2年度）

次期産業教育設備整備計画の策定（令和3年度）

次期産業教育設備整備計画の遂行（令和4年度から令和8年度）

他学科・異校種との連携

ア 全職業学科

- ◆ 従来の産業分類を越えた産業の複合化が進んでいることから、各職業学科が連携した教育課程の開発に取り組み、複数の職業学科の内容を総合的に学ぶ新しいタイプの総合専門高校の設置について研究を進めます。

- ◆ 職業に関する学科の教員を目指す人材の増加を図るため、普通科の生徒が職業学科の教員のジョブ・シャドウイング等を行う体験活動を積極的に受け入れます。

イ 農業科・水産科と商業科との連携

- ◆ 農業科・水産科と商業科が連携し、生徒が収穫した農水産物を使って商品開発を

行い、生産から、調理・加工、流通・販売までを学ぶことができる6次産業に対応した学科連携型の教育課程の開発にモデル校を設定して取り組みます。

ウ 看護科・福祉科と総合学科・普通科との連携

- ◆ 看護人材や介護人材不足に対応するため、総合学科や普通科と連携し、より多くの生徒が看護や福祉の道を選択することができる方策を検討します。

エ 特別支援学校との連携

- ◆ 多様性を尊重し、豊かな人間性もつ産業人材を育成するため、「第2期愛知県特別支援教育推進計画（愛知・つながりプラン2023）」に基づき、ノーマライゼーションの理念の実現に向け、引き続き特別支援学校と県立高等学校の職業学科が連携し、専門高校の施設設備を活用した実習や学校行事等を通じて、交流及び共同学習の取組を積極的に進めます。

3 魅力ある高等学校教育の基盤づくり

(1) 教員の指導力向上と様々な学びの機会の充実

基本計画における改革の方向

- ベテラン教員の大量退職を踏まえ、ミドルリーダーを育成していくための研修を充実させるとともに、各学校におけるOJTの一層の充実を図ります。また、民間人材の積極的な活用を推進します。
- 高大連携等の外部機関と連携した魅力ある教育活動を、より幅広くかつ円滑に行えるしくみを構築します。

1期実施計画の進捗状況

- ◇ 教員育成指標の策定（平成29年度）と「愛知県教員研修計画策定会議」の新設（平成30年度）により、研修全体計画の定期的な見直しを行うとともに、総合教育センターの機能の充実を図った。
- ◇ グローバル人材育成の成果発表会「イングリッシュフォーラム」（平成25年度から）やハブスクールによる「小中高連携連絡協議会」（平成25年度から）において、研究成果等について情報発信を行った。
- ◇ 異校種間での人事交流（中学校と高校、特別支援学校と高校）により、教員の指導力向上、中学校から高校への円滑な接続、高校における通級指導の充実を図った。
- ◇ 総合教育センター研究発表会や研究指定校による成果発表会を通して研究成果の普及還元を図った。

課題

- ◇ 学習指導要領の趣旨を踏まえ、これからの社会で求められる資質・能力を育成していくためには更なる教員の指導力の向上が必要である。
- ◇ 集合研修の精選やOJTの充実、研究成果の発信などにより、ミドルリーダーや経験の浅い若手教員を支援する体制を整える必要がある。
- ◇ 学習指導要領改訂のポイントであるカリキュラム・マネジメントの充実により、地域の資源を有効に活用するなど、教育効果の最大化を図る必要がある。
- ◇ 本県では、教員志願者が年々減少傾向にある。本計画を着実に実施し、生徒の多様なニーズに応える高等学校づくりを推進するためには、優れた資質をもつ教員の確保が必要である。

2期における推進方策

主体的・対話的で深い学びの視点に立った指導方法・体制の改善

- ◆ 学習指導要領改訂や高大接続改革等の趣旨を踏まえた探究的な学習を推進するために、主体的・対話的で深い学びの研究事業を立ち上げ、研究指定校の視聴覚室

や図書館等をアクティブ・ラーニングルームとして整備します。研究指定校における2年間の組織的な授業改善の研修成果を踏まえ、全校実施に向けて順次拡大していきます。

【研究指定校事業のイメージ】

	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7
1年目指定校	12 + 18校 (※)					
2年目指定校		30校				
3年目指定校			30校			
4年目指定校				30校		
5年目指定校					30校	

※30校のうち12校にアクティブ・ラーニングルームを整備し、その後順次整備を検討する。

研修の充実と研修成果の発信

- ◆ 学校運営において中核的な役割を果たす中堅教諭等の指導力やマネジメント力向上を図るため、5年経験者研修及び10年経験者研修を見直し、「中堅教諭等資質向上研修」として再構築するとともに、研修を一元管理し、管理職や教員個人が受講時期を自ら確認し、キャリアステージに応じた研修を主体的に受講できるよう、研修の受講状況を管理するシステムの導入を検討します。
- ◆ 管理職を経験した退職教員や民間人材等を活用したミドルリーダー育成のためのマネジメント力向上プログラムの実施を検討します。

若手教員の支援体制づくりとOJTの一層の充実

- ◆ 集合研修の内容の精選とともに学校組織力の向上を図るためのOJTの進め方に係る研究を実施し、その研究成果を全校に普及します。

(参考) 〈OJT (On-the-Job Training)〉

日常の業務を遂行する中で、教師としての資質・能力を、意図的・計画的・継続的な視点を持ち、高めるための取組

総合教育センターの機能の充実及び研究成果の発信と活用

- ◆ 高等学校教育改革を踏まえ、総合教育センターと大学との中長期的な視点をもった連携体制の構築を進めるとともに、再構築した研修計画に基づき、効果的な研修に取り組みます。

(参考) 〈高等学校教育改革〉

中央教育審議会「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革について（答申）」で示された高大接続改革の一つ。「教育課程の見直し」、「学習・指導方法の改善と教員の資質能力の向上」、「多面的な評価の推進」からなる改革

〈令和元年度時点の連携大学〉

4校（愛知教育大学、名古屋大学、金城学院大学、愛知淑徳大学）

- ◆ 毎年実施している総合教育センター研究発表会における各種研究校の合同成果発表会を充実するとともに、指導力の向上に資する研究成果等を、ホームページやメール等で積極的に発信します。

地域資源を活用した取組の充実

- ◆ 地域社会との連携・協働を深め、外部人材から学ぶ機会を設けるなど、各校における魅力ある教育活動を促進します。
- ◆ 県立高校の特色ある取組や魅力を県民に広く発信する場を設け、県立高校の教育活動への理解を図ります。
- ◆ 高等学校と特別支援学校との人事交流や、市町村教育委員会等と調整の上で高等学校と中学校との人事交流を推進します。また、異校種間の合同授業研修等を推進します。
- ◆ 円滑な高大接続に向けて「あいちの学校連携ネット」の充実を図ります。また、あいち科学技術教育推進協議会参加校における高校と大学、研究機関との単位認定協定の推進及び退職教員を活用した「高大連携コーディネーターの配置」を検討します。

教員の魅力発信

- ◆ 教育の一層の充実を図るためには、優れた資質をもった教員を養成することが重要です。そこで、半田東高校と豊橋南高校に設置した教育コースの成果を検証し、その成果を広く発信するとともに、全校において文系・理系や学科の別を問わず、教職の魅力を生徒に伝える機会を設定します。
また、将来、教員を志す生徒が増えるようなキャリア教育の在り方について研究します。

(2) ICT環境及び安全な施設・設備の充実

基本計画における改革の方向

- 教育環境の充実のため、ICT環境の整備に努めるなど必要な施設・設備の整備を進めていきます。
- 機能的かつ安全な教育環境は、魅力ある学校づくりの大きな要素です。校舎等の耐震改修完了後、老朽化対策について、早期に将来計画を策定していきます。

1期実施計画の進捗状況

- ◇ 情報機器や校内ネットワークなどの基盤整備や教員のICT活用能力の向上を図るため、「第4期県立学校情報化推進計画（平成29年度から令和3年度）」を策定した。
- ◇ 教育環境の維持・向上を図り、中長期的に老朽化対策を図るため、学校施設における個別設備計画「県立学校施設長寿命化計画（令和元年度から令和11年度）」を策定した。

課題

- ◇ 時代の変化や「第4期県立学校情報化推進計画」を踏まえ、学習目標の達成に向け、生徒がICT機器を効果的に活用することができるよう、教育環境の整備を図る必要がある。
(参考) 「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」の結果より
○教育用コンピュータ1台あたりの児童生徒数
平成28年度 愛知県 7.8人(全国45位) 全国平均 5.9人
平成29年度 愛知県 7.8人(全国46位) 全国平均 5.6人
平成30年度 愛知県 7.5人(全国最下位) 全国平均 5.4人
- ◇ 全県的な生徒の減少期に備え、魅力ある学校づくりを推進するため、「県立学校施設長寿命化計画」を踏まえた学習環境の整備を推進する必要がある。

2期における推進方策

ICT機器などの教育環境の整備等

- ◆ 指導者用タブレット端末の全校配備に伴い、特別教室を含む全教室へのプロジェクタの配備を目指すとともに、生徒がタブレット端末を十分活用し、学習できる校内LANの見直しやBYOD機器活用のためのガイドラインの作成を検討します。
- ◆ 主体的・対話的で深い学びを実践するため、視聴覚室や図書館等をアクティブ・ラーニングルームとして順次整備することを検討し、タブレット端末やプロジェクタ等のICT機器の整備を目指します。

施設・設備の充実

- ◆ 「愛知県公共施設等総合管理計画」（平成27年3月策定）の考え方に沿って、老朽化対策を軸として平成31年3月に策定した「県立学校施設長寿命化計画」を踏まえ、改修や改築による老朽化対策に取り組むとともに、便器の洋式化などトイレ環境の改善を図ります。

また、学習環境の質的向上にも配慮し、主体的・対話的で深い学びへの対応など、県立高等学校施設に求められる機能、性能の確保を図るとともに、魅力ある学校づくりを推進するための施設整備を目指します。

4 生徒のニーズを踏まえた様々なタイプの高等学校の配置

(1) 総合学科の新たな設置と普通科の活性化

基本計画における改革の方向

- 総合学科は、その特色ある教育により、生徒の目的意識や学習意欲が向上するなど、望ましい成果をあげています。県全体のバランスに配慮して更なる設置を進めます。
- 普通科の教育課程の弾力化を進め、各学校の創意工夫を生かした取組を促すとともに、時代の変化や生徒のニーズを踏まえ、普通科コースの改廃や新設を検討します。

1 期実施計画の進捗状況

- ◇ 平成11年度の設置以来、望ましい成果をあげてきた総合学科を名古屋・西三河・新城地区（緑丘、知立、新城有教館）に設置し、令和元年度時点で県内12校の設置となった。
- ◇ 特色ある教育活動により魅力ある学校づくりを推進してきた普通科コースの改廃や新設を行い、令和元年度時点で県内30校に39のコースを配置した。

課題

- ◇ 地域バランスや生徒のニーズを踏まえた総合学科の設置、高度な国際理解教育を行う学科や科学や工学分野の人材を育成するための新たな学科の新設が必要である。
- ◇ 社会の変化や生徒のニーズを踏まえた既設の普通科コースの改善・見直し、普通科各校の教育課程の弾力化による教育目標の実現や学校の魅力化が必要である。

2 期における推進方策

総合学科の新たな設置

- ◆ 令和2年度に豊橋西高校を県立では13校目となる総合学科に、また、令和5年度に城北つばさ高校昼間定時制課程を県立定時制課程初の総合学科に改編します。また、これまでの各総合学科高校の取組成果を検証し、新たな設置を検討します。

〈総合学科の新設〉

豊橋西高校（普通科）〈豊橋市〉（令和2年度）

あわせて健康スポーツ系列を設置【10ページ参照】

城北つばさ高校（昼間定時制課程普通科）〈名古屋市〉（令和5年度）

あわせて定時制キャリア教育モデル推進校に指定【12ページ参照】

- ◆ 県立高等学校教育推進実施計画の計画期間以前に設置した総合学科を中心に教育課程及び施設・設備の現状と課題を検証し、必要に応じて教育課程の見直しや施設・設備の更新等を図ります。また、社会的ニーズや地域の実情を踏まえながら必要に応じて総合学科各校の系列について検証を行い、そのうえで系列の見直しを検討します。

学科等の新設

- ◆ グローバル人材育成の全県的な拠点校を設置し、グローバル企業が集積する地域の特性を生かした企業等との連携による教育活動に取り組みます。また、国際バカロレア（IB）ディプロマ・プログラムの趣旨を踏まえ、各学習分野を教科横断的に捉え、探究するための先進的な教育課程の研究に取り組み、成果の普及を図ります。【再掲】

〈国際探究科の新設〉

刈谷北高校（国際教養科を改編）（令和5年度）

- ◆ これまでの3校のコスモサイエンスコースにおける取組成果を踏まえ、2校を「理数科」に、1校を「理数コース」に改編して、理数分野の人材を育成します。

【再掲】

〈理数科の新設〉

瑞陵高校 岡崎北高校（コスモサイエンスコースを改編）（令和4年度）

〈理数コースの新設〉

春日井高校（コスモサイエンスコースを改編）（令和4年度）

普通科コースの改廃・新設

- ◆ 観光産業全般で活躍できる人材を育成するため、地域の資源を生かし、ホスピタリティ（おもてなし）の精神を育成する「観光ビジネスコース」の新設を検討します。

〈観光ビジネスコース新設の検討〉

足助高校

既設 福江高校

- ◆ 将来、看護師や理学療法士等として活躍できる人材を育成するため、医療・看護系の上級学校と連携した実践的、体験的な学習や「心」の教育を行う「医療・看護コース」の新設を検討します。

〈医療・看護コース新設の検討〉

成章高校

既設 長久手高校 豊田高校

- ◆ 「県立高等学校教育推進実施計画」の計画期間以前に設置した普通科コースの教育課程及び施設・設備の現状と課題を検証し、必要に応じて教育課程の見直しや施設・設備の更新、コースの改廃等を検討します。
- ◆ 本県の教育の一層の充実を図るためには、優れた資質をもった教員を養成することが重要であることから、半田東高校と豊橋南高校に設置した教育コースの成果を検証し、地域のバランスを考慮して新たな設置を検討します。

普通科の教育課程の弾力化

- ◆ 普通科の一層の活性化を図るため、各学校の創意工夫を生かし、体験的な科目や学び直しの科目の設定を推進するとともに、普通科コースで学ぶ生徒が職業学科の施設設備を利用した実習等の体験を通じた学びにより、深い学びを実現できるよう職業学科との連携を推進します。
- ◆ 「新しい時代の初等中等教育の在り方について（諮問）」に対する中央教育審議会の答申を踏まえて、普通科の在り方について改めて検討します。

(2) 多様な生徒のニーズに応える学校づくり

基本計画における改革の方向

- 中学校時代に不登校であった生徒など、特別な事情をもつ生徒が自分のペースで学習できる学校づくりを進めます。また、日本語指導を必要とする外国人生徒等の学びを支援する体制の一層の充実を図ります。
- 高等学校に在籍する特別な支援を必要とする生徒については、「愛知県特別支援教育推進計画（愛知・つながりプラン）」に基づき、一人一人の教育的ニーズに応じた適切な支援・指導を行います。
- これまでの連携型中高一貫教育の成果を踏まえ、本県における今後の中高一貫教育の在り方について検討します。

1 期実施計画の進捗状況

- ◇ 特別な事情をもつ生徒が自分のペースで学習できる二部制単位制の昼間定時制高校（城北つばさ）を設置した。（平成29年度）
- ◇ スクールカウンセラー（SC）や、スクールソーシャルワーカー（SSW）等の外部専門家の配置拡充（SC：平成29年から56名、SSW：平成30年度から7名）により多様化する生徒の課題への対応を図った。
- ◇ 高等学校における通級指導の導入（平成29年度から）や個別の教育支援計画・個別の指導計画の活用などにより特別支援教育の推進に努めた。
- ◇ 外国人生徒等選抜実施校の拡大（平成28年度入試から9校）、全日制課程外国人生徒等選抜実施校及び定時制課程の高校を中心とした外国人生徒教育支援員の配置、定時制課程・通信制課程における就労アドバイザーの配置（令和元年度から）、外国人生徒の多い定時制課程への小型通訳機の配備（令和元年度から）などにより、外国人生徒等への支援の充実を図った。
- ◇ これまでの他地区における中高一貫教育の成果を踏まえ、田原地区においても連携型中高一貫教育を導入した。（平成29年度から）

課題

- ◇ 新しい学習指導要領において、不登校生徒など、特別な配慮を必要とする生徒への対応が求められたことなどを踏まえ、普通科において生徒が自分のペースで学習することができる新たな学習環境を備えたモデル校を設置する必要がある。
- ◇ 勤労青年のための学びの場という設置当初の位置づけから、多様な生徒の学びの場としての課程に変容しつつある定時制・通信制課程の充実を図る必要がある。
- ◇ 高等学校における通級指導の制度化や「第2期愛知県特別支援教育推進計画（愛知・つながりプラン2023）」の趣旨を踏まえ、校種間の連続性（つながり）を意識した取組の推進が必要である。
- ◇ 新しい時代の初等中等教育の在り方についての諮問や日本語教育の推進に関する法律の

施行を踏まえ、外国人生徒の増加や多言語化等に対応するための教育の在り方について検討する必要がある。

- ◇ 教員の多忙化解消の観点も踏まえ、高度化、複雑化する生徒の抱える課題に対応するために、専門知識を有する外部人材の活用が必要である。
- ◇ これまでの連携型中高一貫教育の成果を踏まえ、地域の教育資源の有効活用や中学校と高等学校の円滑な接続を推進する必要がある。

2期における推進方策

全日制課程の単位制高校の設置

- ◆ 既存の学年制の高校等を、将来の進路や興味・関心に応じて科目を選択して自分のペースで学習することができる全日制単位制高校に改編するとともに、生徒理解や生徒相談体制の充実を図るため、スクールカウンセラー（SC）の配置時間の増加やスクールソーシャルワーカー（SSW）の配置を検討します。令和5年度以降もさらに、地域のバランスを考慮して、複数校の設置を検討します。

〈全日制単位制高校への改編〉

守山高校 幸田高校（令和4年度）

あわせて「企業連携コース」を新設【12ページ参照】

- ・多様な「学習ニーズ」と「進路ニーズ」に対応できる教育課程の工夫改善
- ・生徒理解・生徒相談体制の充実
- ・一人一人の能力や適性に応じて公正に個別最適化した学びの実現に向けたICT機器の活用の先進校を目指します。

（参考）〈スクールカウンセラー〉

56人を配置（54名が、各々年間280時間で4から5校を担当。2名がスーパーバイザーとして他のSCへの助言や緊急時の対応を担当）（令和元年度）

〈スクールソーシャルワーカー〉

7人を配置（各々年間560時間で7地区の拠点校を担当。要請に応じ地区内の他校も支援）（令和元年度）

昼間定時制課程の設置

- ◆ 中学時代に不登校であった生徒や、中途退学を経験した生徒など、特別な事情をもつ生徒のニーズに応じていくため、引き続き、ニーズの高い昼間定時制課程の新設及び定員増などを検討します。

定時制・通信制教育の充実

- ◆ 通信制課程については、入試日程の変更など進路選択しやすい環境づくりにつ

いて検討するとともに、SNSの活用なども含めたきめ細かな指導体制の更なる充実を図るなど、自校以外の場所に平日に学習できるサテライト施設を設置し、その成果を検証して他の施設への拡充を検討します。

〈旭陵高校通信制サテライト施設の設置〉

名古屋西高校 小牧高校（令和4年度）

- ◆ 生徒の社会的・職業的な自立を促すための研究を進め、定時制キャリア教育モデル推進校を指定しその成果の普及を図ります。また、各学校が、教育活動全体を通じて系統的・体系的なキャリア教育を実施することができるよう、キャリア教育コーディネーターの配置に努めます。【再掲】

〈定時制キャリア教育モデル推進校〉

城北つばさ高校（昼間定時制課程）（令和5年度）

あわせて総合学科に改編【28ページ参照】

- ◆ 定時制課程には特別な事情をもつ生徒が多数在籍していることから、就労アドバイザーを配置して就職先・インターンシップ先の開拓方法と学校全体としてキャリア教育を進める方策について研究します。【再掲】

遠隔教育の研究

- ◆ 療養中の生徒や障害のため通学して教育を受けることが困難な生徒等に対する遠隔教育について研究を進めます。

高等学校における特別支援教育の推進

- ◆ これまでの高等学校における「通級による指導」の成果を踏まえ、令和2年度から通級による指導を新たな学校で実施します。また、生徒の現状を踏まえた通級の実施形態（自校、他校、巡回）の研究を行うとともに、令和3年度以降も全日制・定時制の課程の違い等を考慮して、実施校の拡大を検討していきます。

〈通級による指導の新たな実施校の設置〉

福江高校（令和2年度）

既設 高浜高校、起工業高校（昼間定時制課程）

（参考）〈通級による指導〉

通常の学級に在籍する障害のある生徒が、大部分の授業を通常の学級で受けながら、障害に応じた特別の指導を特別な場（通級指導教室）で受ける指導形態。高等学校においては平成30年度から制度化された

- ◆ 個別の教育支援計画の引継ぎや個別の指導計画の活用を促進するなど、全校において特別支援教育を推進します。

また、校内における特別支援教育の中心的役割を果たす教員を複数育成するとともに、全ての教員が特別支援教育を理解して基礎的な支援ができるよう研修を充実します。

(参考) 〈個別の教育支援計画〉

関係機関との連携を図りつつ、長期的な視点に立って、一貫して的確な教育的支援を行うために、障害のある幼児児童生徒一人一人について作成する計画

〈個別の指導計画〉

個別の教育支援計画等を踏まえて、具体的に幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズに対応して、指導目標や指導内容・方法を盛り込んだ計画

- ◆ 高等学校と特別支援学校との間で実施している人事交流を推進し、高等学校の教員の専門性の向上を目指します。

外国人生徒の学びの充実

- ◆ 外国人生徒の学びの場を広げるため、令和2年度入学者選抜より全日制課程における外国人生徒等選抜の実施校を9校から11校に拡大します。また、定時制課程において前期選抜で実施してきた外国人生徒に係る受検上の配慮を令和2年度から後期選抜にも拡大します。

また、これらの成果と課題を検証し、更なる実施校の拡大や配慮の在り方を検討します。

〈外国人生徒等選抜の新たな実施校〉

岩倉総合高校 知立高校 (令和2年度)

平成31年度入学者選抜実施校

名古屋南高校 中川商業高校 小牧高校 東浦高校 衣台高校
豊田工業高校 安城南高校 豊橋西高校 豊川工業高校

- ◆ 全日制課程における外国人生徒等選抜実施校や定時制高校など、日本語指導の支援が必要な外国人生徒が在籍する学校には、引き続き「外国人生徒教育支援員」の配置拡大に努めるとともに、次のことについて研究します。

- ・多言語対応の小型通訳機などのICT機器を活用した、生徒や保護者への支援の在り方
- ・外国人生徒教育支援員を円滑に確保できる体制づくり
- ・定時制課程に配置した就労アドバイザーによる就職先やインターンシップ先の開拓方法と学校全体としてキャリア教育を進める方策 【一部再掲】

(参考) 〈外国人生徒教育支援員〉

外国人生徒の学校生活への適応支援や授業での通訳などの学習支援を行う。

全日制課程12校に27名、定時制課程22校に76名の支援(令和元年度)

〈小型通訳機〉

外国人生徒教育支援員を配置している定時制課程23校に配備(令和元年度)

生徒の多様なニーズに応じた人的支援の充実

- ◆ 定時制課程・通信制課程のみならず、全日制課程においても、不登校経験者や様々な悩みを抱える生徒、また、家庭環境等に複雑な事情をもつ生徒が増加していることから、国の動向を踏まえつつ、**SC、SSWの配置拡充**を目指します。また、教育相談の技術向上を目的とした教員研修を充実させていきます。

〈SSWの新たな拠点校の設置〉

東浦高校(令和2年度)

既設

守山高校 城北つばさ高校(昼間定時制課程)

起工業高校(昼間定時制課程) 海翔高校 衣台高校

刈谷東高校(昼間定時制課程) 豊橋西高校

中高一貫教育の推進

- ◆ 本県では、東三河の山間地域や半島部において連携型中高一貫教育が行われ、地域を支える人材の育成に成果をあげています。既存の取組を検証するとともに、今後の**連携型中高一貫教育校の新たな設置について、地域のニーズを踏まえて検討**します。

(参考) 〈中高一貫教育〉

中学校と高等学校の6年間の学校生活の中で、計画的・継続的な教育課程を展開することにより生徒の個性や創造性を伸ばすことを目的とし、平成11年度から始まった制度。次の3つの実施形態がある

- ① 中等教育学校：同一の設置者が一つの6年制の学校として運営する
- ② 併設型中高一貫教育：同一の設置者が中学校・高等学校を併設する
- ③ 連携型中高一貫教育：異なる設置者間でも実施可能な形態であり、中学校と高等学校が教育課程の編成や教員・生徒間交流等の連携を深める

〈連携型中高一貫教育の実施校〉

- ・田口高校：設楽中学校(平成16年度から)、津具中学校(平成17年度から)、東栄中学校(平成26年度から)、豊根中学校(平成16年度から)
- ・新城東高校作手校舎：作手中学校(平成22年度から)
- ・福江高校：福江中学(平成29年度から)

5 生徒が減少する地域における対応

基本計画における改革の方向

- 生徒が減少する地域については、それぞれの地域の実情を踏まえて、将来的な学校配置の構想を検討します。
- 特に大幅に生徒が減少する東三河地区については、生徒にとって魅力のある学校づくりを一層進めるとともに、これまでに築いてきた山間地域等に根ざした教育活動を支援していきます。また、各学校の学級数の縮減を図りつつ、地域の実情を踏まえて、将来的な学校配置を検討します。

1 期実施計画の進捗状況

- ◇ 大幅に生徒が減少する新城地区において、新城東高校（普通科）と新城高校（農業科、商業科、家庭科）の2校を統合し、新城東高校の普通科の実績を継承する「文理系」と、新城高校の専門学科の実績を継承する「専門系」を併せ持つ新しいタイプの総合学科の学校を開校した。

課題

- ◇ 大幅に生徒が減少する東三河地区においては、地域の特色や生徒及び保護者のニーズを踏まえ、地域産業の担い手となる人材を育成するためにも更なる学科の改編等が必要である。
- ◇ 山間地域等における人口減少を踏まえ、これまでの連携型中高一貫教育校における取組成果を参考にしながら、地域と共にある学校づくりを推進する必要がある。
- ◇ 地域の教育力を生かした特色ある教育活動を実践してきた田口高校については、森林資源に恵まれた地域ならではの環境を生かし、キャリア教育を軸とした更なる学校の魅力化に取り組む必要がある。
- ◇ 県全体で、中学校卒業者は令和3年度に66,910人にまで減少し、その後一時期回復が見込まれるものの減少傾向は続くことから、魅力ある学校づくりを推進するためには、将来的な学校配置の構想の検討が必要である。

2 期における推進方策

東三河地区における対応

- ◆ 豊かな自然・文化やバランスある産業構造などを有しながらも、既に人口減少が始まった東三河の活性化や将来の担い手育成に資するため、これまでの取組実績を生かした様々な特色ある学校づくりプロジェクトを推進します。

〈学科・普通科コースの新設〉【一部再掲】

豊橋西高校：豊橋市内初の総合学科の設置（令和2年度）

豊橋工業高校：本県初の「ロボット工学科」の設置（令和2年度）

成章高校：普通科「医療・看護コース」新設の検討

〈特色ある教育活動の実施〉【一部再掲】

時習館高校：「あいちグローバルハイスクール（AGH）」の指定（令和２年度）

渥美農業高校：「あつみ次世代農業創出プロジェクト」の実施（令和２年度から）

地域連携の推進

- ◆ 地域に根ざした人材育成を目指し、市町村及び地元企業等と連携しながら、インターンシップの充実等を通じて地域の魅力に触れられる取組を推進するなど、高校生に地域課題の解決等を通じた探究的な学びができる教育活動を実施します。

〈地域連携による探究的な学びの充実〉

加茂丘高校 足助高校 福江高校 新城東高校作手校舎 田口高校

- ◆ 高校と地域をつなぐコーディネーターの配置やコンソーシアムの設置など、学校活性化のための方策を研究し、さらに、社会に開かれた教育課程の実現に向けてコミュニティ・スクールの設置を検討します。

（参考）〈コンソーシアム〉

高等学校等が、地域課題の解決等の探究的な学びを実現する取組を推進するために自治体、大学、産業界等と構築する連携・協働体制

〈コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）〉

学校と地域住民等が協力して学校の運営に取り組むための仕組み。主な役割として、校長が作成する学校運営の基本方針を承認したり、学校運営や教職員の任用に関して教育委員会規則で定める事項について、教育委員会に意見を述べたりする

田口高校の魅力化

- ◆ 林業・木材産業の振興を担う人材の育成や、森林整備の促進が期待されていることから、本県唯一の林業科のある田口高校をモデル推進校として、コミュニティ・スクール設置の検討も含め、地域と連携した系統的なキャリア教育、山間へき地におけるICT技術の効果的な活用及びスマート林業推進のための学びの充実に向けた研究を進めます。

将来的な考え方

- ◆ 生徒が減少する地域における学校の活性化・魅力化方策を一層進める一方で、全県的な学校配置の具体的な構想について、第２期実施計画期間中に検討し、次期計画に反映します。



愛知県教育委員会
(高等学校教育課)

〒460-8534 名古屋市中区三の丸三丁目1番2号
電 話 052-954-6787 (ダイヤルイン)
F A X 052-961-4864